

IDE Updates -- 研究所の取り組みをご紹介します

| | |
|-----|--|
| 著者 | 片岡 真輝 |
| 権利 | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド |
| 巻 | 247 |
| ページ | 61-61 |
| 発行年 | 2016-04 |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所 |
| URL | http://hdl.handle.net/2344/00002984 |

IDE Updates

研究所の取り組みをご紹介します



国際シンポジウムの様子

倫理的貿易を考える ―なぜ今倫理性が求められるのか―

二〇一六年二月一〇日、アジア経済研究所は、世界銀行および朝日新聞社との共催で、国際シンポジウム「持続可能なサプライチェーンと倫理的貿易」を開催しました。

なぜ今「倫理的な」貿易が求められているのでしょうか。本シンポジウムを企画したアジア経済研究所の佐藤寛主席調査研究員は、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）の存在を指摘します。SDGsは、現在の経済・社会のスタイルは持続可能ではないとの認識の下、「誰も取り残さない」（Leave no one behind）発展をスローガンにしています。しかし、地域的な自由貿易協定（FTA）がグローバル経済の主流になりつつあるなかで、どの地域FTAにも参加できずに落ち零れる国が存在します。これは「誰も取り残さない」というスローガンと矛盾するものであり、この現状をどのように解決していくかを考えることが倫理的貿易という概念に繋がるのです。これは、これから東京オリンピックの準備が本格化する日本にとり、特に重要な問いかけです。

たとえば、国際社会からは、選手村の建設資材が森林認証を受けたものか、環境や人権に配慮した公共調達を行っているか、といった点に厳しい監視の目が注がれているのです。日本にとって、正に今

ビジネスに倫理性が求められている理由です。

シンポジウムでは、倫理的なビジネスに関する様々な取り組みが紹介されました。そのひとつがインクルーシブ・ビジネスと呼ばれる、BOP層（Base of the Economic Pyramid）を対象とした事業モデルです。BOP層とは、一日あたりの収入が八米ドル以下で、生活に必要なインフラへのアクセスが限定されている人々を指し、全世界で四五億人、地球上の人口の三分の二を占めるともいわれています。このBOP層の人々をサプライチェーンに組み込み、消費者や生産者として活躍してもらうことで、暮らしを向上させることを目指す事業モデルがインクルーシブ・ビジネスです。重要な点は、インクルーシブ・ビジネスはCSRや慈善事業の一環として行うのではなく、企業が戦略的に利益を得るために行っているビジネスの一形態であるということです。シンポジウムでは、このようなインクルーシブ・ビジネスにより、生活環境や生活水準が改善した例が多く報告されました。一方、市民社会の側からみると、市民社会の役割自体が変化してきていることが分かります。つまり、以前までの市民社会の主要な役割はウォッチ・ドッグ（Watch Dog：番犬）として企業を批判することでした。しかし、番犬としての効果は限定的であり、市民社会にはもっと直接的なソリューションに関与する機能が求められてきました。今、市民社会に起こっている変化はガイド・ドッグ（Guide Dog：盲導犬）としての役割です。社会と環境の両面において持続可能性を追求し、そのための道を示すことが市民社会に求められてきているのです。

さらに政府の役割も忘れてはなりません。た

たとえば持続可能な農業を維持・発展させるための必要なインフラ整備や農家の所得保証などは政府が果たすべき重要な役割です。さらに重要なことは、企業、市民社会、政府といったステークホルダーが協力することです。一昔前までは、企業やビジネスこそが人権侵害の温床であるとして、企業が批判されることはあれ、市民社会と企業が協力して持続可能なビジネスを作り上げていくことは稀でした。最近では、NGOとビジネスが協力する例を多くみられるようになりました。ただし、欧州などの取り組みと比較すると、日本におけるNGOと企業の協働は遅れを取っているとの指摘があります。今、日本で倫理的なビジネスを考える必要性はここにもあるのです。

倫理的ビジネスをいかにNGOや企業、政府が丸となって実践していくかが真剣に模索されており、これが世界的な潮流となっています。海外にビジネス機会を求める日本企業は、このような世界的な傾向を十分に理解しないと、倫理的ではないとの理由で企業活動が批判的に晒されるリスクがあります。オリンピックに向けた準備の前提として、世界的な監視の目に耐えうる倫理的な公共調達を実践することが求められており、企業、市民社会、日本政府などのステークホルダーは、真剣に考えなければいけない時期にきています。アジア経済研究所では、ビジネスと人権に関する調査研究をより充実させるため、二〇一六年度の研究体制を拡充させました。アジア経済研究所では、これからこの分野における調査報告・提言を積極的に発信していきます。

（文責：研究マネジメント職 片岡真輝）